



成長戦略に関するご説明資料

株式会社ウエストホールディングス

1・ウエストグループの変遷

ウエストグループは、時代の変化とともに「朝令朝改」。 ウエストグループは、常に「変化の創造」

1981年	1983年	1985年	1993年	1995年	2005年
住宅建材商社	アフターメンテナンス	屋根瓦工事実績 日本一	コンクリート建造物の耐震診断・補修	企画型住宅の販売	家庭向け オール電化・太陽光発電
広島市に西日本鐘商を創業	アフターメンテナンス事業を開始	瓦事業部を設立。 2002年 芸予地震の影響を受けた広島城天守閣屋根瓦工事を受注	ビルの耐震診断・補修事業を開始 1995年に発生した阪神淡路大震災後のビル復旧工事を受託 (施工実績) 兵庫県庁、神戸市役所 そごうほか	企画型住宅 骨太住宅の販売を開始。 樹木希林さんをイメージキャラクターとして全国CM放映	ヤマダ電機と業務提携。店舗内にリフォームコーナーを展開
				 	
2011年	2012年	2014年	2015年	2016年	2018年
中規模 太陽光発電	メガソーラー	電気小売事業	省エネルギー事業	海外（アジア）事業	環境価値創造企業へ
高圧太陽光発電所の企画・開発・施工を開始	メガソーラーの企画・開発・施工を開始	ウエスト電力を設立。一般電気事業者の認可を取得	省エネルギー事業「ウエストエスコ」のサービスを開始	タイに子会社を設立。ASEANで太陽光、省エネ事業を展開	クレジットの取扱を開始
				 	

2・会社概要

商号	株式会社ウエストホールディングス(コード番号:JASDAQ(スタンダード)1407)
英文商号	WEST HOLDINGS CORP. (注)
本社所在地	(広島本社)広島市西区楠木町1丁目15番24号 (東京本社)東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル32階
設立	2006年3月1日(創業:1981年10月27日) [会社設立:1984年5月30日、持株会社設立:2006年3月1日]
代表者	代表取締役会長(CEO) 吉川 隆 代表取締役社長 江頭 栄一郎
資本金	20億2,091万円(2018年8月末現在)
事業内容	太陽光発電所の企画～施工～メンテナンス～リサイクルまでの再エネを中心としたエネルギーソリューション事業を展開するグループ事業会社の包括的なマネジメント

持株会社



WEST GROUP
株式会社ウエストホールディングス

- ・ グループの経営戦略
- ・ グループの管理統括
- ・ グループの財務運営

主要事業子会社



WEST GROUP
株式会社ウエストエネルギーソリューション [100%]

- ・ 住宅用、公共・産業用太陽光発電市場の開拓
- ・ 太陽光発電事業(自社所有の発電所)
- ・ 産業用・メガソーラーの企画・設計・販売・施工
- ・ 省エネ設備の設計・施工
- ・ 省エネ効果の計測、検証に基づく改善提案(エスコ事業)



WEST GROUP
株式会社ウエストビギン [100%]

- ・ スマートグリッド商材のシステムインテグレーション
- ・ 住宅用太陽光発電(みらくる!)の販売



WEST GROUP
株式会社ウエスト O&M [100%]

- ・ 太陽光発電所の運用改善(オペレーション)
- ・ 太陽光発電所の保守・管理・監視サービス(メンテナンス)



WEST GROUP
株式会社ウエスト電力 [100%]

- ・ 電力小売事業
- ・ 電気などのエネルギー商品のコンサルティング業務

会社理念

ウエストグループの言霊

ウエストグループに働く人は、皆豊かで幸せでなければならない。そのためには、常に変化に挑み、無限の可能性を信じ、顧客に満足願える仕事を通じて、社員の幸福を増進し、会社の発展と繁栄を、念願するものである。



ビジョン

ウエストグループの将来の展望

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーと省エネルギーを推進することで、化石燃料に頼らない「脱炭素社会」の実現を目指します

1

ESG経営推進による企業価値の向上

2

太陽光発電の新たな領域への進出(ソーラーシェアリングなど)

3

エスコ方式による太陽光事業の東南アジアでのマーケットシェアの拡大

4

「電気の自産自消」とIoTを使用した「省エネ」による環境価値の提供

3・2018年8月期_決算概要

	2017年8月期	2018年8月期		前期比増減率
	実績	当初予想	実績	
ウエストグループ 総売上高	32,753	43,588	52,509	58.5%
再生可能エネルギー事業	22,280	21,055	24,130	7.9%
省エネルギー事業	689	1,300	1,232	78.6%
電力事業	6,359	17,500	23,597	270.9%
売電事業	2,700	3,000	2,760	2.4%
メンテナンス事業	722	1,000	784	-9.6%
その他	1	1	4	162.8%
営業利益	2,685	3,700	4,974	85.2%
(営業利益率)	8.18%	8.44%	9.47%	8.2%
経常利益	2,323	3,300	4,557	96.2%
親会社・株主に帰属する当期純利益	1,507	2,079	2,667	76.9%

フロー事業	売上高	24,126
	粗利益	9,249
ストック事業	売上高	28,383
	粗利益	2,282

(単位:百万円)

4・2019年8月期_決算予想

	2018年8月期	2019年8月期	前期比増減率
	実績	予想	
ウエストグループ 総売上高	52,509	65,420	24.6%
再生可能エネルギー事業	24,130	25,290	4.8%
省エネルギー事業	1,232	1,659	34.7%
電力事業	23,597	34,616	46.7%
売電事業	2,760	2,748	-0.4%
メンテナンス事業	784	1,106	41.0%
その他	4	-	-100.0%
営業利益	4,974	5,739	15.4%
(営業利益率)	9.47%	8.77%	-7.4%
経常利益	4,557	5,239	15.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,667	3,405	27.7%

フロー事業	売上高	24,126	25,075
	粗利益	9,249	9,297
ストック事業	売上高	28,383	40,344
	粗利益	2,282	3,832

(単位:百万円)

5・ウエストグループの強み

メガからイエまで、企画からメンテナンス～リサイクルまで
太陽光発電のオールラウンダー



施工件数
日本一！

太陽光発電 【 43,078ヶ所 ・ 1,141,057kW 】

メガソーラー

水上ソーラー

自治体ソーラー

産業用ソーラー

住宅用ソーラー



234	カ所
281,972	kW

16	カ所
21,425	kW

751	カ所
25,560	kW

6,732	カ所
669,900	kW

35,345	件
141,380	kW

(2018年8月末実績)

||

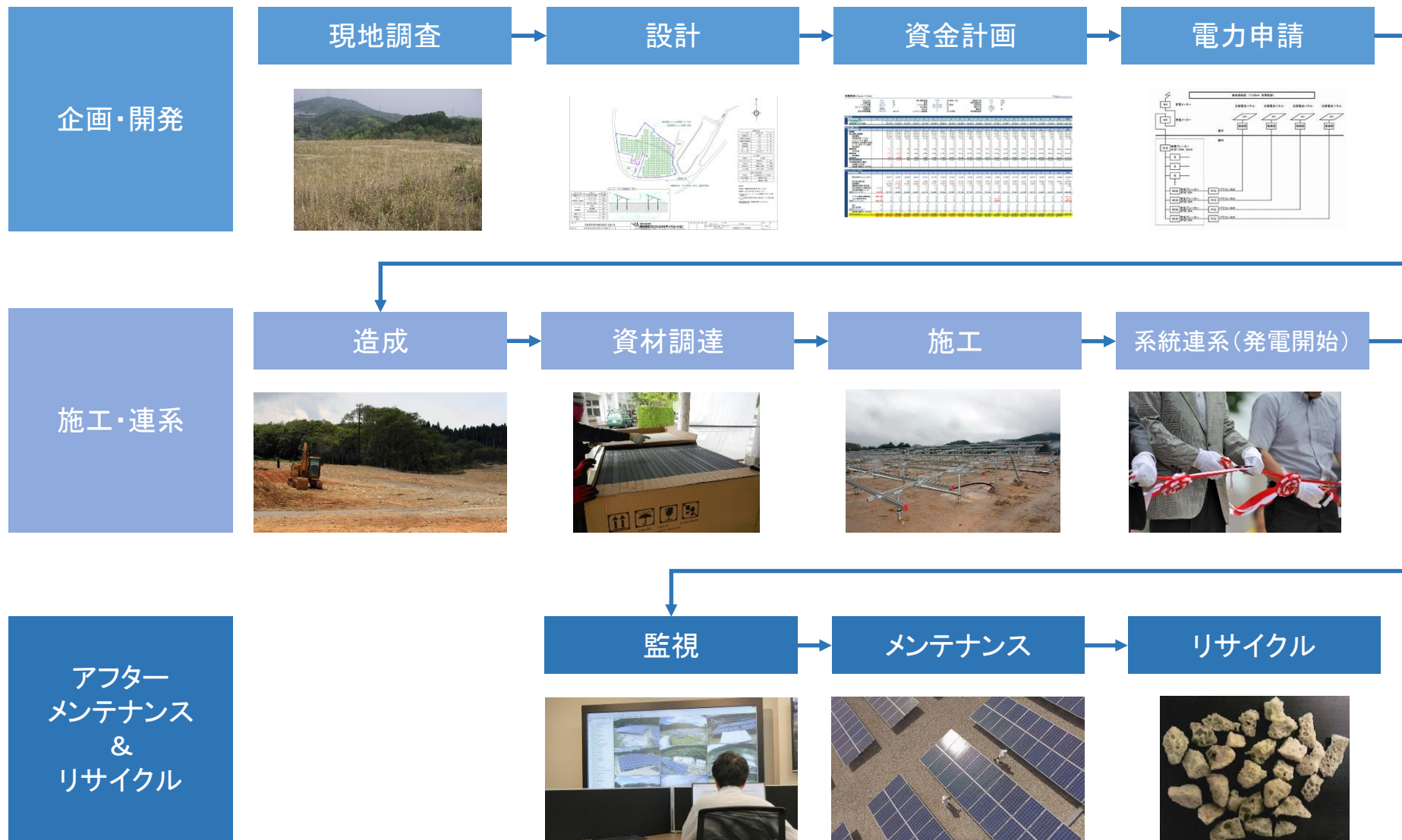
総出力数は、
原子力発電所、石炭火力発電の
1基相当分と同等



- ◆(参考)原子力発電所
関西電力 大飯原子力発電所 3号機 118万kW
九州電力 薩摩川内原子力発電所 1号機 89万kW
- ◆(参考)火力発電所
中部電力 碧南火力発電所 4号機 100万kW
東京電力 鹿島火力発電所 6号機 100万kW

* 写真は参考

企画～施工～連系～O&M～リサイクルまでウエストグループがワンストップで対応します



ウエストグループはお引き渡し後もフルサポート(O&M、リサイクル)

電力の全量買取期間(20年)をサポートする

Operation & Maintenance
オペレーション メンテナンス

O&M受託数： 334か所 363MW

(特別高圧・高圧のみ)

(2018年10月1日_現在)

ウエストグループのO&M事業の「4つの安心」

監視



24時間365日の
遠隔監視

障害応動



電気設備の
障害対応

定期点検



計測器による
測定

動産保険



天災、盗難などの
動産総合保険

電気の高い専門性を評価



電気技術の専門誌「新電気」に
ウエストO&Mより技術資料を提供

発電所の点検レポート作成



低圧メンテナンスパックも
販売開始

小型、家庭用の太陽光発電所の
メンテナンスパックもスタートします



リサイクル



太陽電池モジュールは
有害物質(鉛、セレン等)が使用されているものもあり
適正な廃棄処理が必要



平成28年3月には環境省が
リユース・リサイクルや適正処理が
図られるよう環境省ガイドラインを策定

ウエストグループは太陽電池モジュールのリサイクルを始めます

業界初 太陽電池モジュールのガラスの完全無害化

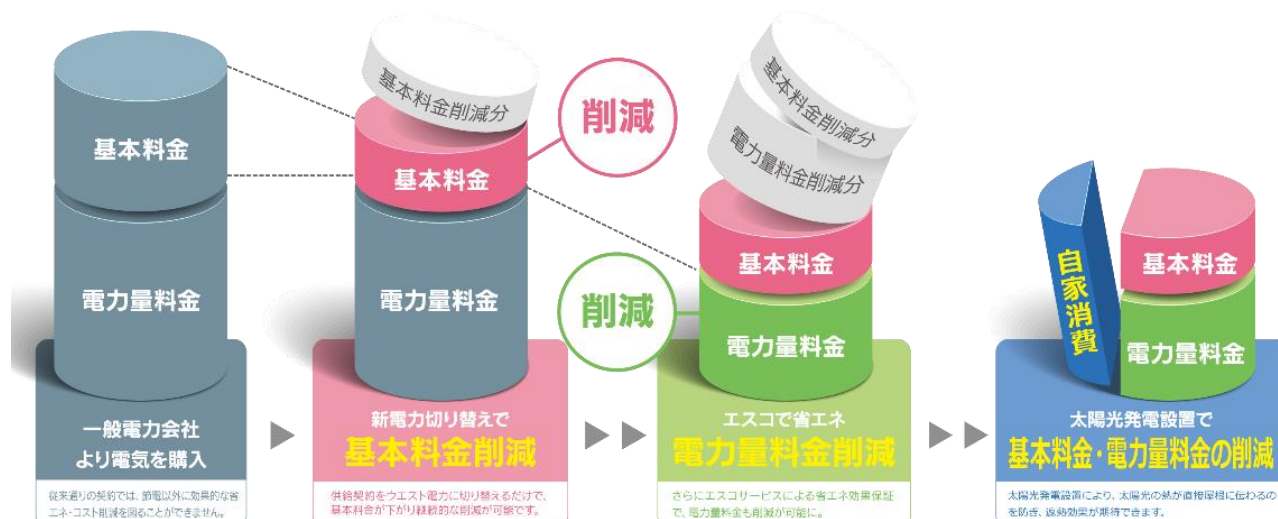
～太陽電池モジュールのガラスを「土」に戻します～



太陽電池モジュールのガラスを
100%無害化し、再利用します

ウエストグループは「トリプルエネルギーソリューション」

ウエストグループはトリプル提案で「使用電気料金の総額を10%削減を目指します」



省エネ機器更新



LED照明
設置件数 **1,500件**



LED照明
設置本数 **435,000灯**

空調
設置件数 **191件**

室内機
設置件数 **2,500基**

(上記数字すべて2018年9月1日現在)

新電力

新電力 販売量ランキング 2018年6月

順位	事業者名	販売電力量	前月比
総合			
1	F-Power	1,112,409	7.6
2	エネット	1,017,380	8.8
3	テプコカスタマーサービス	786,956	12.4
4	JXTGエネルギー	434,561	6.8
5	東京ガス	375,184	6.4
6	丸紅新電力	344,508	9.3
7	KDDI	263,485	40.8
8	オリックス	204,564	10.3
9	エナリス・パワー・マーケティング	194,938	12.4
10	大阪ガス	194,818	48.0
11	ダイヤモンドパワー	160,563	4.5
12	日本テクノ	157,404	6.6
13	サミットエナジー	154,226	4.7
14	パナイル	147,595	8.9
15	ウエスト電力	141,322	18.2

供給件数 **6,728件**

供給電力量 **678,297kW**

(2018年10月1日現在)

新電力(515社)
販売量ランキング **15位**

* 高圧分野 9位(沖縄電力と同等レベル)

出所: 2018年10月9日 電気新聞

(2018年6月1日現在) **16**

ウエストグループのプラットフォーム「複層的提携」

◆自治体協定

太陽光	115か所
省エネルギー	13か所
新電力	15か所

◆金融機関ビジネスマッチング

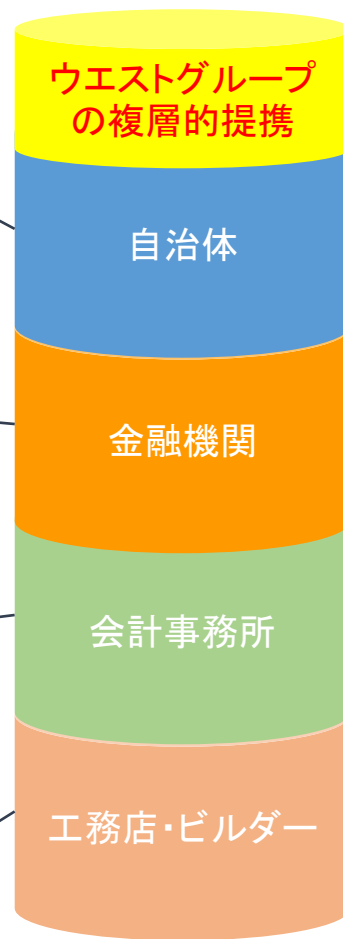
提携数	70行
支店数	6,970店

◆会計事務所向け

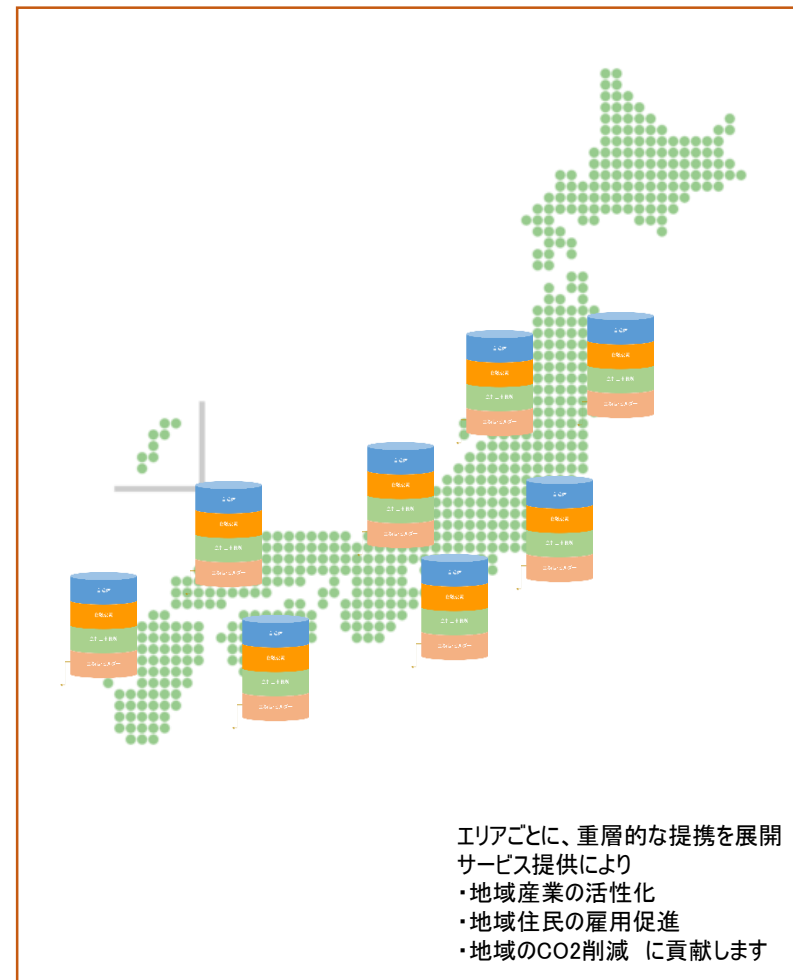
提携事務所数	9か所
顧客数	6,300社

◆工務店・ビルダー向け 太陽光発電システム納入

提携 工務・ビルダー数	85社
供給戸数	15,015戸/年



ウエストグループはエリアドミナント戦略



* 上記数字はすべて2018年10月1日現在

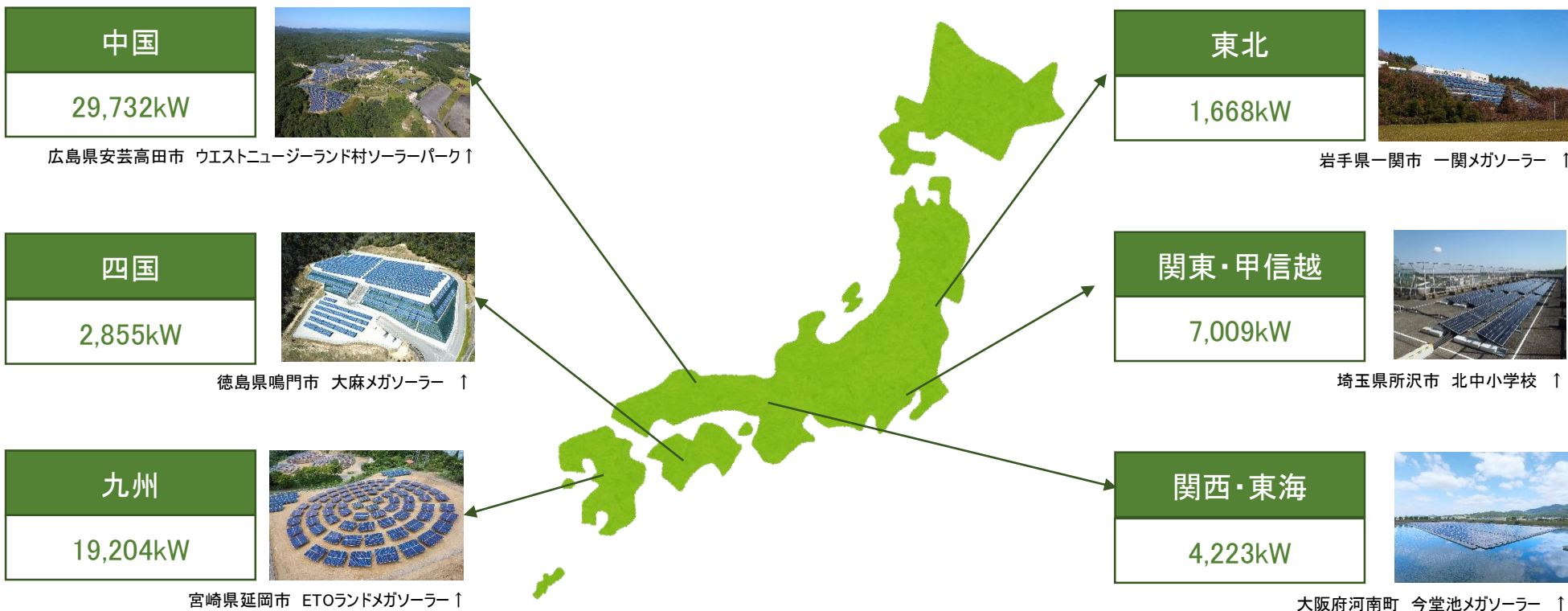
ウエストグループの発電事業

ウエストグループ保有の発電所

76か所 65,032kW

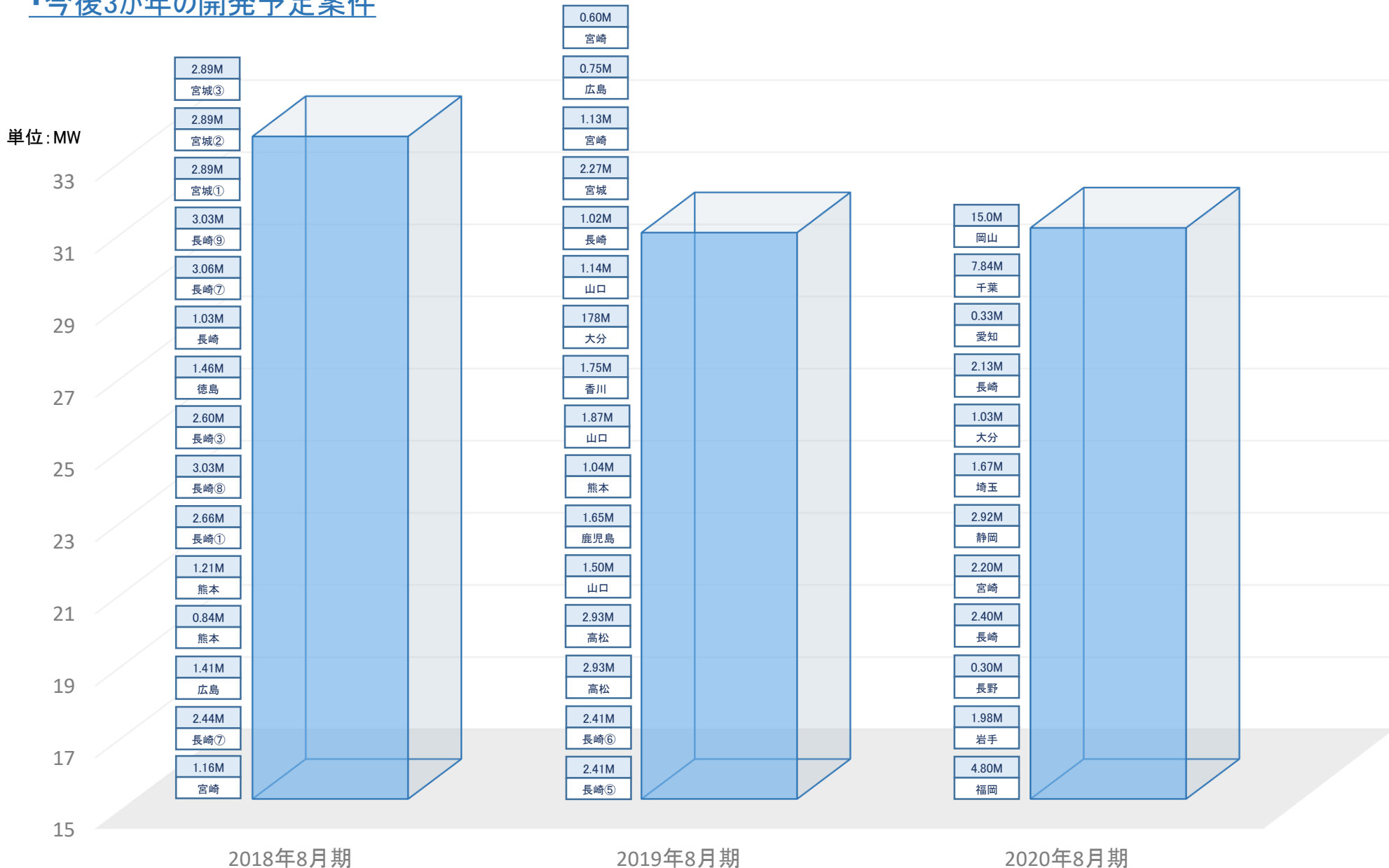
2018年10月1日現在

ウエストグループは太陽光発電所のみならず
風力をはじめ再生可能エネルギーの発電所の保有を拡大します



6・ウエストグループの成長戦略

・今後3か年の開発予定案件

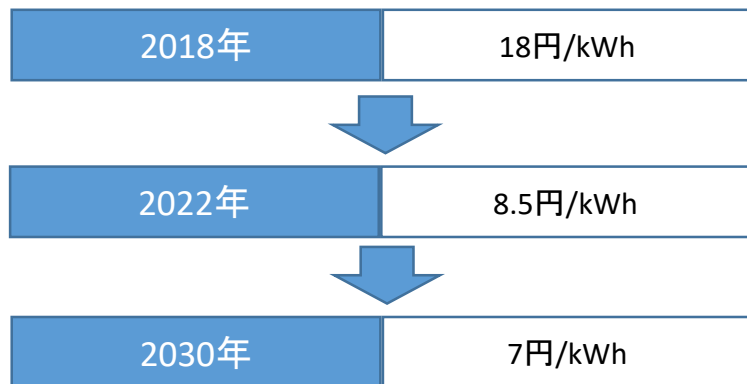


※ 案件は現状当社で把握できる情報を基に記載しており、今後様々な外的要因により売電開始時期が遅延する可能性もあります。

太陽光発電は第2ステージへ。「作った電気を自家消費する」

発電コスト水準(目標)

経済産業省 第8回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会/電力・ガス事業分科会
再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会より



経済産業省は、太陽光発電の買取価格を2018年の18円/kWhを基準に
2022年に半額まで下げる方針。2019年は高圧太陽光発電は入札方式に変更

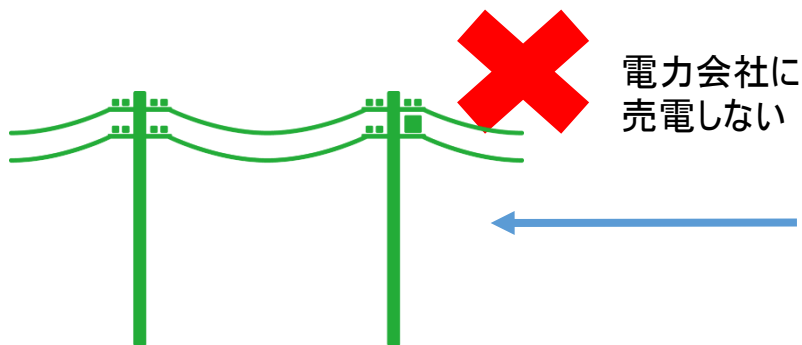
電気は売るより、使ったほうがお得

(参考)東京電力エナジーパートナー様 高圧電力Aメニュー

		単位	料金(税込)
基本料金		1kW	1,269円/kW
電力量料金	夏季	1kWh	16円96銭/kWh
	その他季	1kWh	15円85銭/kWh

2019年の全量売電買取価格は15円/kWh以下。
電力会社より買う電気より安くなる見込み

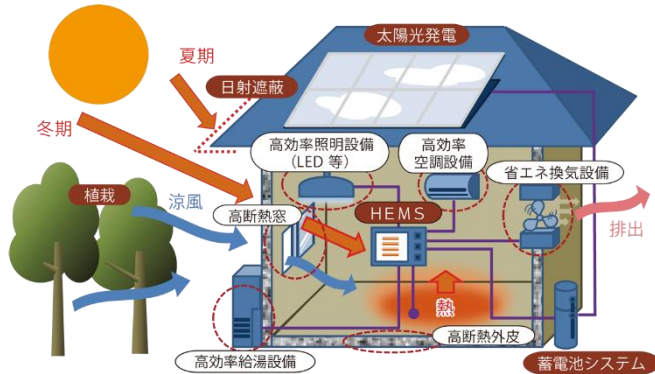
「脱・FIT(固定買取制度)」



太陽光発電で作った電気を
自家消費する



ZEH((ぜっち)ネットゼロエネルギーハウス)

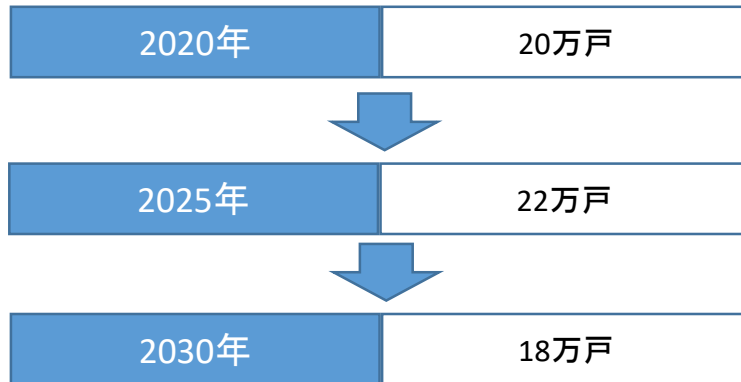


出所: 経済産業省 資源エネルギー庁

エネルギー基本計画では、**2020年までに新築住宅の過半数**をZEHにする目標としている

新築住宅の着工戸数推移

新築住宅(持ち家)は減少傾向が続く



* 出所: 野村総合研究所

ウエストグループの新築住宅への太陽光発電システムの設置数

2019年 新築住宅への太陽光発電システム設置数

85社 **4,000棟** / 15,000棟 (85社の供給総数)

(2018年10月1日現在)

2020年 新築住宅への太陽光発電システム設置数

100社 **8,000棟** (予定)

2021年 新築住宅への太陽光発電システム設置数

150社 **12,000棟** (予定)

2021年には、新築着工戸数(持家)のうち

6%のシェアを獲得目標

営農型太陽光発電所「ソーラーシェアリング」

規制緩和で環境省もソーラーシェアリングを支援

▶ 営農型太陽光発電の高収益農業の実証

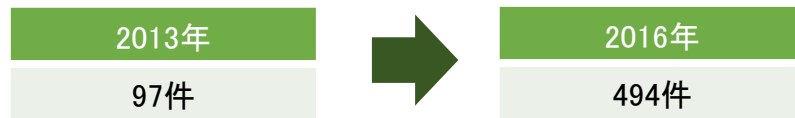


出所：農水省_平成31年度予算概算要求書(説明)

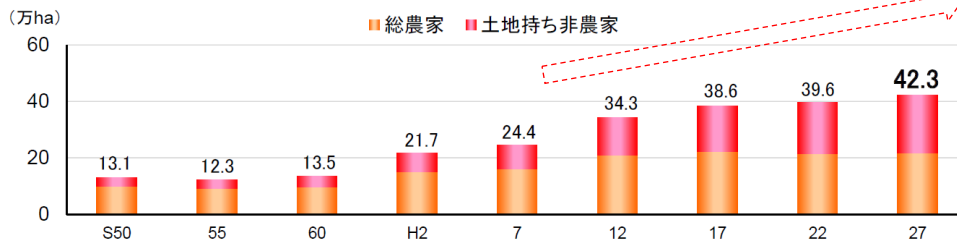
○ 再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱に係る経済規模を600億円に拡大 [平成35年度まで]

農地転用件数は増加

① ソーラーシェアリングに活用するための農地転用許可数(農水省調べ)

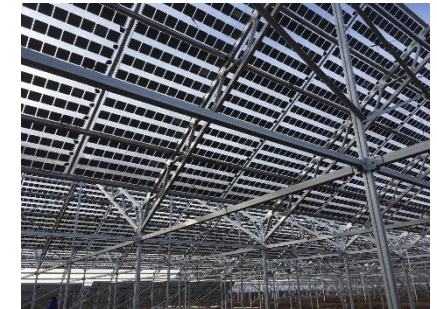


② 耕作放棄地も増加傾向(農水省調べ)



資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「農林業センサス」

ソーラーシェアリングとは？



↑ 採光性の高い太陽電池モジュール

耕作地に太陽電池モジュールを設置し、営農を継続しながら太陽光発電収入を得るモデル。

メリット

(農業従事者)

- ・営農を継続しながら新たな収益があがる
- ・太陽光を設置することで日陰が増え、作業効率が向上する

(ウエスト)

- ・農転、農振などの規制解除せずに太陽光発電所の設置が可能
- * 造成工事を必要とせず、環境にやさしい太陽光発電所づくり

WEST International(Thailand) Co., Ltd. ウエストインターナショナル(タイランド)

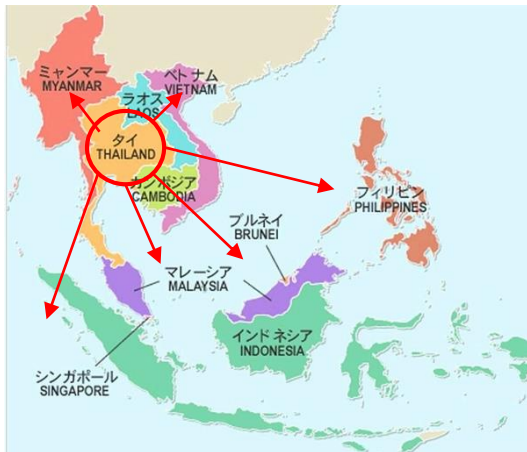


2016年8月 バンコクに設立。
タイ国内の日本企業の
タイ現地法人をターゲットに
太陽光発電システムの設置を展開

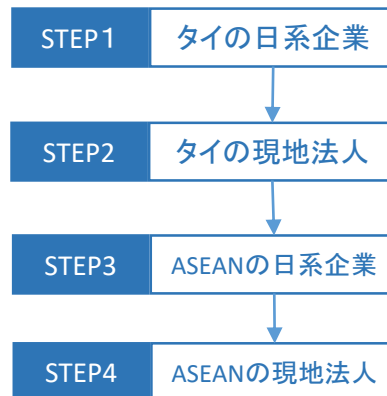
タイに進出している日系企業数
5,444社

(出所:2017年JETRO調べ)

日本からタイへ、そしてASEANへ



タイで展開する
太陽光発電を中心とした
エネルギーソリューション事業を
拡大します



初期費用ゼロ設置型の太陽光発電を推進

太陽光発電の初期費用ゼロ設置モデルを展開

設備は「所有」から「利用」の時代へ。

ウエストエスコを利用して

初期費用ゼロで
太陽光発電所を開設しよう!

ウエストグループがご提供するエスコのサービス

自己資金や借入(割賦・リース)
のご準備は

必要ありません!

太陽光発電所で発電された

電気はすべて

自由にお使いいただけます

たったの

8年～10年間

で、おひさま払いが終わったら

発電所を

譲渡します

おひさま払いは、お客様の
ニーズに合わせて
サービス料を決められます

ウエストエスコと他社との比較

	ウエストエスコ提案	他社提案
所 有	ウエストの所有	お客様の所有
資金調達	必要ありません	ファイナンスリースで購入
お支払い	おひさま払い (ご希望のサービス料を支払います)	リース期間等固定
リ ス ク	ウエスト所有なので お客様リスクなし	お客様所有なので 保険を含めたリスクヘッジが必要

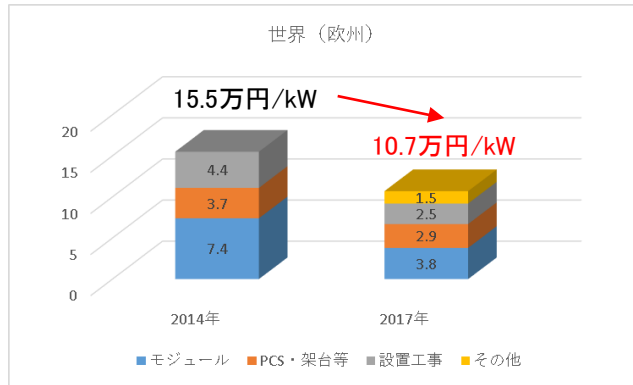
サービス料をこの中からお支払い
「おひさま払い」



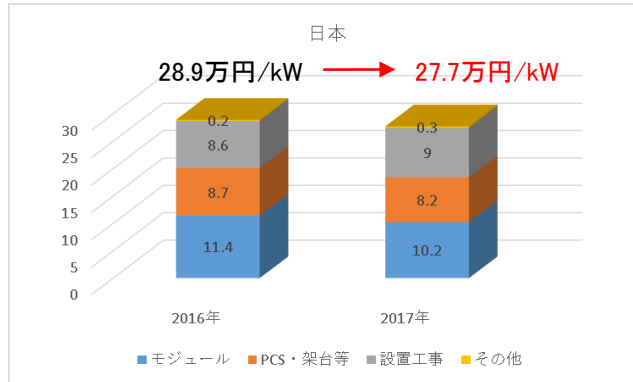
おひさま払いのイメージ

※「おひさま払い」はウエストホールディングスの登録商標です。

日本の建設コストは、世界から周回遅れ



欧州の事業用太陽光発電のシステム費用は、2014年～2017年の3年間で大きく低減。



他方、日本では2016年～2017年で微減にとどまっており、**国内外の差は拡大**している

出所：日本は経済産業省 定期報告データ。
欧州は「JRC:PV Status Report」よりNEDO作成

ウエストグループの発電所建設費のコストダウン

ポイント① 部材の共通化

住宅用、中規模、メガソーラーに同じサイズ、同じ出力の「太陽電池モジュール」を採用。生産ロットを多くし、価格を下げます

ポイント② 多重下請構造の廃止

土木工事、電気工事ともに、現地協力会社に直接発注。直接発注することで、間接マージンの削減を図ります。

日本の太陽光発電所の「発電コスト」

発電コスト	件数
7円 /kWh 未満	1件
7円 /kWh ～ 8円 /kWh	4件
8円 /kWh ～ 9円 /kWh	26件
9円 /kWh ～ 10円 /kWh	88件
10円 /kWh ～ 11円 /kWh	119件
11円 /kWh ～ 12円 /kWh	384件
12円 /kWh ～ 13円 /kWh	922件
13円 /kWh ～ 14円 /kWh	2,004件
14円 /kWh ～ 15円 /kWh	3,571件
15円 /kWh ～ 16円 /kWh	5,410件
16円 /kWh ～ 17円 /kWh	7,422件
17円 /kWh ～ 18円 /kWh	8,797件
18円 /kWh ～ 19円 /kWh	10,212件
19円 /kWh ～ 20円 /kWh	11,887件
20円 /kWh 以上	102,213件
合計	153,060件

出所：経済産業省 平成29年度 調達価格等算定委員会

発電コストが10円/kWh未満は「119件」。
全体のわずか0.07%

ウエストグループは
発電コストは10円/kWh未満を視野

エネルギーのビッグデータを深層解析し、EMSに活用

AIベンチャー企業と業務提携

将来の電気の「地産地消」を視野

WEST GROUP
株式会社ウエストホールディングス

--- ニュースリリース ---

株式会社 sMedio (エスメディア) との業務提携

- ① 太陽光発電所の将来予測に AI (人工知能) 技術を活用
- ② BEMS (ビルマネジメントシステム) + AI (人工知能) で「ビルまるごとエネルギーソリューション」

平成30年9月28日
株式会社ウエストホールディングス

株式会社ウエストホールディングス(本社:広島市西区、代表取締役会長 吉川 隆、以下「ウエストグループ」という)、株式会社 sMedio(本社:東京都中央区、代表取締役 岩本 定則、以下「エスメディア」という)、太陽光発電所の売電期間の O&M (オペレーション&メンテナンス) サービス、省エネサービスに関し、AI (人工知能) 技術を活用するため、業務提携に関する基本合意書を本日、締結したことをお知らせいたします。

1 太陽光発電所の AI (人工知能) 活用背景

ウエストグループは、メガソーラーを中心とした高圧・特別高圧の太陽光発電所の企画・開発を250か所、低圧を中心とした太陽光発電所の請負工事を6,700か所、一般住宅向け太陽光発電システムの請負工事を35,000件の実績があります。

これらの太陽光発電所は一般住宅向けをのぞいて、2012年に施行された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に該当するもので、買取期間は20年間と長期のものになります。

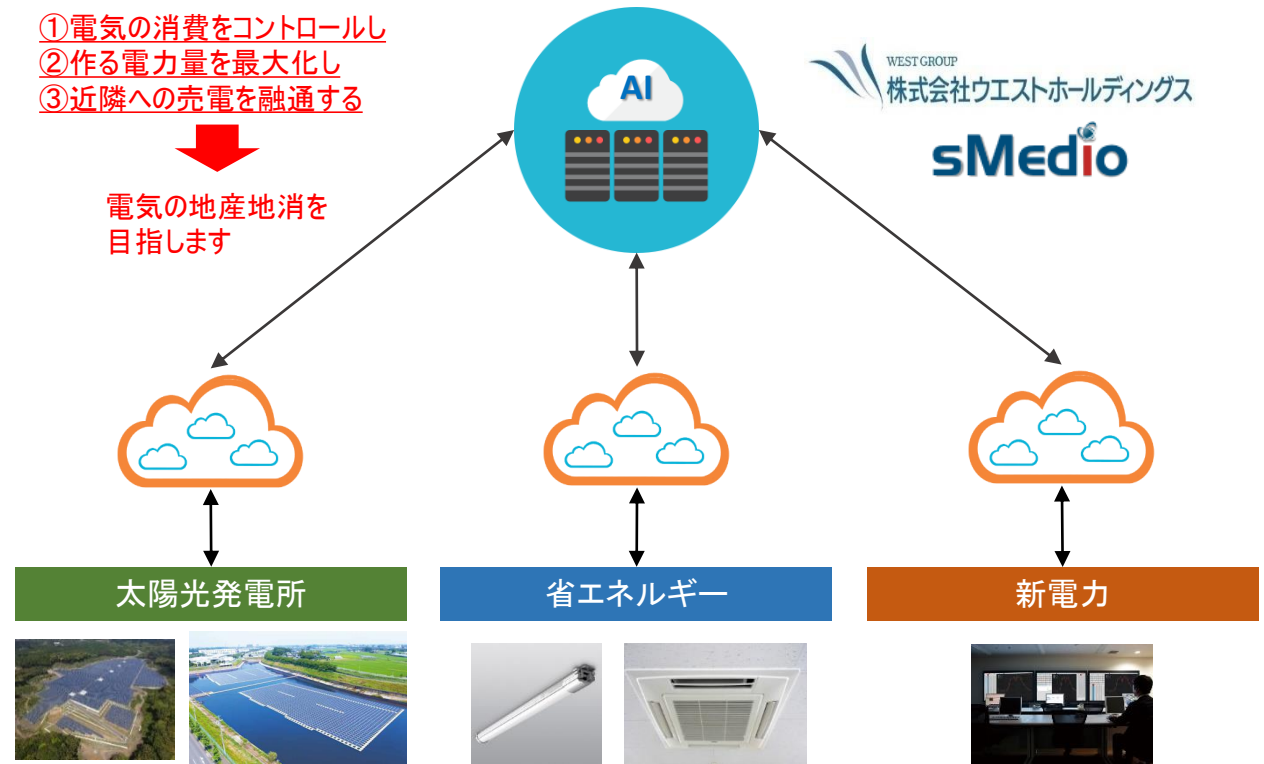
ウエストグループでは、企画・開発・施工にとどまらず、引き渡し後の O&M (オペレーション&メンテナンス) についても子会社の株式会社ウエスト O&M で受託し、メンテナンスと発電量の最大化をサポートしております。

他方、ここ数年は、猛暑、集中豪雨、台風の複数発生に伴う異常気象が続き、また地震などの天災も発生し、発電所の維持管理、発電量の低下など想定外の事象に対応しているのが現状です。

メガソーラーを中心とした太陽光発電所250か所は、北海道から鹿児島県まで約2,200kmの間に点在し、発電所の総面積は900万㎡(東京ドーム約192個分)、太陽電池モジュールは約115万3,

- ①電気の消費をコントロールし
- ②作る電力量を最大化し
- ③近隣への売電を融通する

電気の地産地消を
目指します



あらゆるモノがネットにつながる「IoT」に強く、AI開発に実績のある株式会社sMedioと業務提携契約を締結

- ・発電量の最大化
- ・オペレーション&メンテナンスの将来予測
- ・新規発電所の開発の際の最適な機器や配置などのデータ提供

- ・ランニングコスト削減
- ・自動制御
- ・BEMS導入での可視化

- ・使用電力の可視化
- ・運用改善のためのレポート作成
- ・ピークカット

7・中期展望

		2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
ウエストグループ 総売上高		65,420	74,500	86,300
	再生可能エネルギー事業	25,290	26,750	28,180
	省エネルギー事業	1,659	2,160	2,640
	電力事業	34,616	41,600	51,410
	売電事業	2,748	2,750	2,750
	メンテナンス事業	1,106	1,240	1,320
営業利益		5,739	6,400	7,500
(営業利益率)		8.77%	8.59%	8.69%
経常利益		5,239	5,800	6,800
親会社株主に帰属する当期純利益		3,405	3,700	4,400

フロー事業	売上高	25,075	25,620	25,780
	粗利益	9,297	9,300	9,250
ストック事業	売上高	40,344	48,880	60,520
	粗利益	3,832	5,400	7,800

この資料には、当社または当社グループ(以下、ウエストグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、ウエストグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。

従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、ウエストグループの将来の実績、経營業績、財務内容が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なる可能性があります。

当社は、この配布資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。



広島本社 : 広島市西区楠木町1丁目15番24号

TEL : 082-503-3900 FAX : 082-233-8786

東京本社 : 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
東京オペラシティビル32階

TEL : 03-5358-5757 FAX : 03-5353-6862